

令和4年度白河市行政改革推進委員会 第1回委員会会議録（要旨）

日時	令和4年5月18日（水）13時30分～15時15分
場所	白河市役所 全員協議会室
出席者	委員7名（全員） 小林知二委員長、徳田芳江委員、十文字由紀子委員、鈴木富幸委員、小林文樹委員、和知玲子委員、金内貴弘委員
事務局	4名 田崎総務課長、邊見係長、三次副主査、大橋主事
<p>1 開 会</p> <p>2 事務局職員自己紹介</p> <p>3 委員長挨拶</p> <p>4 議 事</p> <p>（1）白河市行政経営改革プラン（令和2年度～令和4年度）における令和3年度進捗状況について</p> <p>【事務局より説明】</p> <p>【協議】</p> <p>（委 員）DX・RPAの関係で、民間会社のセミナーについての情報はないのか。例えば、市で実際に導入しているRPAの使い勝手等を教えてほしい。また、システム系の会社で開催しているセミナーなど、商工会議所や産業サポート白河以外の新たな情報がほしい。</p> <p>（事務局）今のところ把握していない。民間企業のセミナーやRPAを取り入れている各課への聞き取りをするなど、随時情報が入り次第、お知らせしたい。</p> <p>（委 員）各種補助金について、赤字を補填するものがあると聞いた。各種団体への運営費補助の状況について知りたい。</p>	

(事務局) 運営費補助については、後日比較表を準備し、説明したい。

(委員) 県の自動車税はクレジットカードで納付が可能であるが、市の軽自動車税のキャッシュレス決済の導入はできないのか。

(事務局) 税務課に要望があったことを伝える。

(委員) PDCAの「Check」、「Action」が重要である。現プランをそのままにせず、その反省を生かした新プランづくりをしてはどうか。例えば、取組期間を2年半に、評価期間を半年にするなど、工夫が必要ではないか。また、委員会で取組を議論する前に、部内や課内ごとにチェック担当を決めるなど内部で評価する体制づくりを考えてほしい。

(事務局) 新プランについては、見える化、数値化して部内や課内で共有したい。例えば、照明のLED化だと脱炭素の削減効果を指標とするなど、違う視点を取り入れたい。

(2) 新プラン(令和5年度～令和7年度)の策定について

【事務局より説明】

【協議】

(委員) 施策の完了がゴールとなっていないか。何をゴールとし、何を指標とするのか、有効性を判断するものさしを考える必要があるのでは。

(事務局) ものさし(指標)の違いによって、評価が変わる。その点を踏まえて、新プランを検討したい。

(委員) PDCAの結果を次につなげることが重要。人材を育てる視点で、職員教育の充実を図ってもらいたい。職員は他業種との関わりがあると良い。人材不足は、行政だけでなく、民間企業にとっても大きな問題である。
市全体で、人口を増やすためにどうすればよいか考える必要がある。また、クレーム対応にかかる時間の削減も事務の効率化には必要。

(事務局) 職員へのアンケートの実施や、人口減少に対する取組項目を検討したい。クレーム対応については、効率的な業務を行うため、新プランの項目に入れられるかも含めて、警察や地域との連携など検討したい。

(委員) 人口減少が気になっている。税収の減少も心配。

(委員) 人口面で、生産年齢人口の15～64歳までのうち、どの年齢が特に減少しているのか。関東圏の大学や専門学校を卒業してから、地元に戻ってくる若者が少ない。

(委員) 就職後、学べる機会を設ければ、人口が定着するのではないか。市外に出て行かない方法を考えるのも一つではないか。

(委員) 東京から白河への新幹線が最終21時台で終わってしまう。最終22時台があれば、東京方面に通勤通学するという選択肢が増えるのではないか。

(委員) 人口が減っているのに、世帯数が増えている。表郷と大信が過疎地域に指定された。何らかの対策はしていると思うが、さらなるアイデアが必要。東地域で実施しているお試し居住を旧市内で実施したり、空き家の活用や家賃補助などをしてはどうか。

(事務局) 過疎の計画を策定するところであり、企画政策課や各庁舎など、関係部署と連携し、人口動態のデータなどを分析した上で、今後必要な取り組みを検討したい。これらの内容についても、適宜お知らせしていきます。

(委員) コミネスの利用料が高く、利用が難しいとの声が多い。利用料を安くして、利用率を高めてはどうか。

(事務局) 今後建設される複合施設や他の既存の施設の使用料の状況から、民間に任せている施設の使用料について、3年又は5年を目処に料金設定等が妥当か検討している。

(委員) 市民協働は、時代に即した内容を反映させてほしい。町内会の役員

が高齢化している。町内会を無くし、別の市民サービスにつなげていくことも必要なのでは。コロナ禍をきっかけにして、大胆な発想の転換をしてみてもどうか。

(事務局) 他自治体の取り組みについて、情報収集しながら、長期的な視点で、取り組みを提供したい。例えば、今では学校の部活動には地域の方に入ってもらい、教職員の多忙化を解消するような市民協働としての形もある。

(委員) 情報発信の方法で、公式 LINE などを行っているとのことだが、若い人への情報発信は、インスタグラムが絶対条件になってくると思う。対外的な動きはあるのか。

(事務局) 企画政策課で、お試しに市内に住んでもらい、その地域での活動などを発信する取り組みを実施した。

(委員) 東京圏に近い立地を生かして、情報発信し、足を運んでもらえると良い。

(委員) 取組項目について、削減額などの数字が見える化し、効果がどのくらいあったかを明確にすべき。アフターコロナプロジェクトチームなど若手のアイデアを取り入れてはどうか。町内会のあり方にも検討の余地があるのではないかと。

(3) その他

【事務局より説明】

5 閉 会